



編集・発行／日本共産党伊勢崎市議団 〒372-0032 伊勢崎市北千木町 2087 TEL25-4854/fax25-8204
ホームページ www.icp-isesaki.net/ メールアドレス sigidan@icp-isesaki.net

一般質問

定例会が3月3日(30

日まで開催され、長谷田公
子市議が学校給食や小規
模企業振興策などについ
て一般質問しました。また
一般会計予算質疑を、北島
元雄市議が行いました。

公教育無償の具体化と
して、給食費無料化を

2014年の「子どもの
貧困率」は、16.3%と
いうかつてない高さでし
た。

しかし、伊勢崎市の給食
費の滞納率は、平均で1.
4%です。非正規雇用等で
経済的に困難な保護者も
増えている中、多くは必死
で子育てをしています。
給食費は、小学生で年額
44,400円、中学生で
53,000円―各1人い
れば年間で10万円近い出
費となります。学級費や修

子どもの中にも進む「格差」と「貧困」の拡大

学校給食費無料化・就学援助拡大を！

学旅行積立金、部活動費な
ど、子育て世帯の負担は大
変重くなっています。

そもそも、義務教育は無
償です。「格差」が広がる
今、貧困の連鎖を断ち切る
ためにも、教育の一環であ
る学校給食を無料化する
ことが求められています。

学校給食費無料化

県内でも実施開始

前橋市や富岡市、太田
市、桐生市では既に、第3
子無料化が実現していま
す。

子育て支援策としても
学校給食費の無料化の重
要性が高まっています。
実現を迫りましたが、
就学援助の拡大で対応
したい。」という答弁でし
た。

他市と比較し大幅に低
い就学援助の受給率に、抜
本的な拡大を求めました。

5歳児健診開始を

文部科学省の調査で、発
達障害の可能性を持つ子
どもが6%を超すことが
わかっています。

子ども発達支援セン
ター」を持つ伊勢崎市で
は、より早期に発見し、必

小規模企業振興条例制定で

地域産業育成の前進を

国は昨年6月、小規模
企業振興基本法と支援法
を制定し、自治体も法の
趣旨を実現するために努
力すべきとしました。

市としての小規模企業
振興条例の制定と、市独
自の創業者支援、事業者
版のリフォーム助成制度



要な支援を受けられる体
制を整えることが求めら
れています。

特に就学前の5歳児健
診の重要性が、専門家に
より指摘されています。
開始を求め、調査・研
究が約束されました。



その他の一般質問項目

- 学校給食食材の放射能検査・産地公表の徹底
- アレルギー対応食の実施
- 市民合葬墓の設置